

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	26,413,739	27,873,683	55,698,315
経常利益 (千円)	4,636,990	4,921,042	9,270,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,991,536	3,315,384	6,385,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,321,705	7,144,384	8,489,808
純資産額 (千円)	110,212,898	116,251,193	111,743,316
総資産額 (千円)	124,633,170	131,647,373	126,262,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.93	104.10	200.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.64	87.51	87.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,586,442	1,923,751	5,597,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,900	1,454,077	1,915,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,452,342	2,640,368	3,093,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	55,820,718	55,260,270	56,296,833

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.86	45.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和が一層進み、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化、外国為替市場における円安基調の強まりの影響等で資源価格・原材料価格の高騰が続き、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,385百万円増加の131,647百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ877百万円増加の15,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,507百万円増加の116,251百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は27,873百万円（前年同期比1,459百万円増）となりました。

また、営業利益は3,713百万円（前年同期比343百万円減）、経常利益は4,921百万円（前年同期比284百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,315百万円（前年同期比323百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が5,023百万円（前年同期比8.5%増）と増加しており、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は55,260百万円となり、前連結会計年度末より1,036百万円の減少（1.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が5,023百万円（前年同期比392百万円増）と増加し、減価償却費928百万円を計上し、棚卸資産の増加1,825百万円等により1,923百万円（前年同期比662百万円の収入減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,751百万円（前年同期比78百万円の支出増）、投資有価証券の取得による支出305百万円および定期預金の払戻による収入500百万円等により1,454百万円（前年同期比775百万円の支出増）の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,640百万円（前年同期比188百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払2,610百万円があったことによるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は248百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大といった逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

このような環境下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都港区赤坂4丁目2-1	10,618	33.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,473	7.77
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-4	2,196	6.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,734	5.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,408	4.42
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	893	2.80
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	854	2.68
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1	784	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	658	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	616	1.93
計	-	22,239	69.83

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,473千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,408千株が含まれております。

2. 2023年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ アドバイザーズ インクが2023年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ アドバイザーズ インク	1331 Spring Street NW Suite 2500 Atlanta, GA 30309 U.S.A.	1,579	4.81

3. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Ange1 Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2	0.01
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番 1号	1,585	4.83

4. 2023年8月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティエーディーが2023年8月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
グローバル・アルファ・キャピ タル・マネージメント・エル ティエーディー	カナダ ケベック州モントリ オール市マギル・カレッジ 1300-1800	1,998	6.09

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 959,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,805,700	318,057	-
単元未満株式	普通株式 43,283	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	318,057	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	959,700	-	959,700	2.93
計	-	959,700	-	959,700	2.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	56,796,833	55,260,270
受取手形及び売掛金	12,122,013	<sup>2</sup> 12,542,573
商品及び製品	4,825,744	5,509,133
仕掛品	1,608,712	1,614,623
原材料及び貯蔵品	5,191,069	6,636,584
未収入金	5,099	2,393
その他	865,008	688,170
貸倒引当金	1,172	1,179
流動資産合計	81,413,309	82,252,570
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,250,771	25,247,714
減価償却累計額	15,188,696	15,932,374
建物及び構築物(純額)	9,062,074	9,315,339
機械装置及び運搬具	28,546,266	29,723,748
減価償却累計額	23,207,492	24,081,225
機械装置及び運搬具(純額)	5,338,773	5,642,522
土地	4,682,722	4,762,223
リース資産	109,603	111,788
減価償却累計額	75,597	80,256
リース資産(純額)	34,006	31,532
建設仮勘定	3,692,498	5,325,094
その他	1,486,460	1,554,666
減価償却累計額	1,215,363	1,287,097
その他(純額)	271,097	267,568
有形固定資産合計	23,081,173	25,344,281
<b>無形固定資産</b>		
のれん	79,366	29,471
その他	125,691	132,372
無形固定資産合計	205,057	161,843
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 20,940,788	<sup>1</sup> 23,254,760
長期貸付金	147,126	191,991
投資不動産(純額)	148,030	147,885
繰延税金資産	15,364	19,406
その他	347,531	310,764
貸倒引当金	36,129	36,129
投資その他の資産合計	21,562,712	23,888,679
固定資産合計	44,848,943	49,394,803
資産合計	126,262,252	131,647,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,010,152	2,475,429
電子記録債務	858,986	2,859,871
リース債務	8,181	7,562
未払法人税等	1,295,132	1,467,495
賞与引当金	336,713	325,834
役員賞与引当金	81,700	-
その他	2,214,848	2,482,276
流動負債合計	9,805,712	9,898,470
固定負債		
リース債務	26,248	22,848
繰延税金負債	3,006,667	3,744,313
役員退職慰労引当金	100,372	105,541
退職給付に係る負債	1,377,088	1,413,320
その他	202,846	211,685
固定負債合計	4,713,223	5,497,709
負債合計	14,518,936	15,396,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,964,413	7,964,413
利益剰余金	88,933,594	89,637,335
自己株式	2,041,864	2,043,691
株主資本合計	101,951,238	102,653,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,107,096	6,525,252
為替換算調整勘定	3,689,619	6,011,294
退職給付に係る調整累計額	15,307	16,952
その他の包括利益累計額合計	8,812,024	12,553,499
非支配株主持分	980,053	1,044,540
純資産合計	111,743,316	116,251,193
負債純資産合計	126,262,252	131,647,373

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	26,413,739	27,873,683
売上原価	2 18,565,159	2 20,173,984
売上総利益	7,848,579	7,699,698
販売費及び一般管理費	1, 2 3,791,331	1, 2 3,986,443
営業利益	4,057,248	3,713,255
営業外収益		
受取利息	61,612	145,221
受取配当金	92,759	106,003
受取家賃	11,073	10,923
為替差益	366,186	905,777
その他	57,574	51,683
営業外収益合計	589,206	1,219,609
営業外費用		
支払利息	3,852	1
保険解約損	-	3,308
その他	5,611	8,512
営業外費用合計	9,464	11,822
経常利益	4,636,990	4,921,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,950
特別利益合計	-	102,950
特別損失		
固定資産除却損	5,350	-
特別損失合計	5,350	-
税金等調整前四半期純利益	4,631,640	5,023,992
法人税等	1,588,329	1,663,042
四半期純利益	3,043,311	3,360,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,774	45,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,991,536	3,315,384

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,043,311	3,360,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596,489	1,418,155
為替換算調整勘定	2,678,297	2,363,634
退職給付に係る調整額	3,607	1,645
その他の包括利益合計	3,278,394	3,783,434
四半期包括利益	6,321,705	7,144,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,158,969	7,056,860
非支配株主に係る四半期包括利益	162,736	87,524

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,631,640	5,023,992
減価償却費	894,498	928,834
のれん償却額	53,360	58,944
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,414	5,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,487	37,769
賞与引当金の増減額(は減少)	4,365	15,061
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,100	81,700
受取利息及び受取配当金	154,372	251,225
支払利息	3,852	1
為替差損益(は益)	321,003	484,651
保険解約損益(は益)	-	3,308
投資有価証券売却損益(は益)	-	102,950
固定資産除却損	5,350	-
売上債権の増減額(は増加)	685,492	138,114
棚卸資産の増減額(は増加)	1,770,186	1,825,137
仕入債務の増減額(は減少)	292,714	53,458
その他	638,474	119,833
小計	3,643,040	2,985,887
利息及び配当金の受取額	150,822	227,023
利息の支払額	3,852	1
法人税等の支払額	1,203,567	1,289,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,442	1,923,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,500,000	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,673,753	1,751,873
無形固定資産の取得による支出	1,070	15,246
投資有価証券の取得による支出	504,531	305,106
投資有価証券の売却による収入	-	117,708
貸付金の回収による収入	453	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,900	1,454,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	352	1,826
配当金の支払額	2,419,922	2,610,881
非支配株主への配当金の支払額	26,862	23,037
その他	5,205	4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452,342	2,640,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461,027	1,134,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	916,226	1,036,562
現金及び現金同等物の期首残高	54,904,491	56,296,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,820,718	1 55,260,270

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	67,352千円
支払手形	-	82,949
電子記録債務	-	4,339

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料・賞与	562,428千円	566,817千円
荷造運搬費	1,642,042	1,654,291
減価償却費	43,149	38,754
賞与引当金繰入額	58,827	55,437
退職給付費用	20,871	26,502
役員退職慰労引当金繰入額	4,414	5,169

2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
一般管理費	223,852千円	238,693千円
当期製造費用	9,186	9,728

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	64,320,718千円	55,260,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,500,000	-
現金及び現金同等物	55,820,718	55,260,270

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,420,563	76.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	636,989	20.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,611,643	82.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	636,979	20.0	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,551,192
液体天然調味料	21,090,447
粉体天然調味料	2,355,133
その他	989,785
小計	25,986,559
商品	
液体天然調味料	415,749
粉体天然調味料	11,429
小計	427,179
顧客との契約から生じる収益	26,413,739
その他の収益	-
外部顧客への売上高	26,413,739

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,580,572
液体天然調味料	22,344,216
粉体天然調味料	2,451,848
その他	1,106,444
小計	27,483,082
商品	
液体天然調味料	375,087
粉体天然調味料	15,513
小計	390,601
顧客との契約から生じる収益	27,873,683
その他の収益	-
外部顧客への売上高	27,873,683

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	93円93銭	104円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,991,536	3,315,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,991,536	3,315,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,849	31,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 636,979千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
九州事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。